

2017.8.17

中国経済情勢／現地出張レポート

**来年の経済成長率は投資拡大を背景に本年を上回る可能性
～日本企業の対中ビジネスは引き続き好調持続～**

<北京・武漢・上海出張報告（2017年7月16日～29日）>

キヤノングローバル戦略研究所
瀬口清之

<主なポイント>

- 本年 2Q の実質 GDP 成長率は前年比+6.9%と、前期と同じ伸び率となった。引き続き各コンポーネントとも安定保持が確認された。
- 本年下期は固定資産投資全体の伸びの緩やかな鈍化傾向が続くが、来年については緩やかな低下傾向が続くとの見方と緩やかな回復に転じるとの見方に分かれている。
- 3月の全人代で決定された本年の GDP 成長率目標「6.5%前後」をクリアすることは確実視されている。一部には先行きの景気過熱リスクを懸念する見方がある。
- 1～2 級都市では不動産購入制限および住宅ローン借入制限が厳しく実施されたため、不動産販売額の伸びが大幅に低下した。不動産投機資金は新たな投資対象を求めて不動産購入規制・住宅ローン借入制限の厳しい 1～2 級都市から制限の緩い 2～4 級都市に向かい、一部の 2～4 級都市で不動産販売が拡大した。
- 3～4 級都市の不動産在庫の減少が順調に進んでいるため、来年以降不動産投資の伸び率が回復する可能性を指摘する見方もある。
- 民間設備投資は、本年入り後、輸出の回復、企業収益の好転、インフラ建設分野における民間企業の新規参入の拡大等を背景に民間企業経営者の先行きの経済に対する展望が明るくなった。それを反映して民間設備投資が回復傾向を示している。
- 先行きの景況感好転の背景には、過剰設備の削減や不動産過剰在庫の減少により経済全体の需給バランスが改善し、様々な産業分野で販売価格が上昇し、企業利潤が増大したことが影響している。すなわち、構造改革の成果が顕在化した結果として民間設備投資が回復したと見ることができる。
- 本年入り後、生鮮食品の宅配サービス、飲食店の出前サービスの利便性向上が急速に進んだことに加え、農村部での e コマースサービス提供拠点が急増している。これらの消費関連サービスの向上が新たな需要を掘り起こし、e コマースの消費拡大を促進し、消費の下支えとなった点が指摘されている。
- 武漢市は近年の急速なインフラ整備により、武漢市の交通・物流の要衝としての重要性がますます高まっている。加えて、企業誘致を最重要プロジェクトとして掲げ、優良企業の誘致に注力している。新たなモデル産業発展区の「長江新城」を建設し、先端製造業と良質なサービス業が融合し発展する産業集積の構築を目指す。

1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

(1) 経済成長率は適正範囲に比べ若干高すぎる懸念

7月17日に公表された本年2Qの実質GDP成長率は前年比+6.9%と、前期と同じ伸び率となった。殆どのマクロ経済政策担当の政府関係者や民間エコノミストは、6.8%と予想していたため、予想比若干強かったと受け止めている。

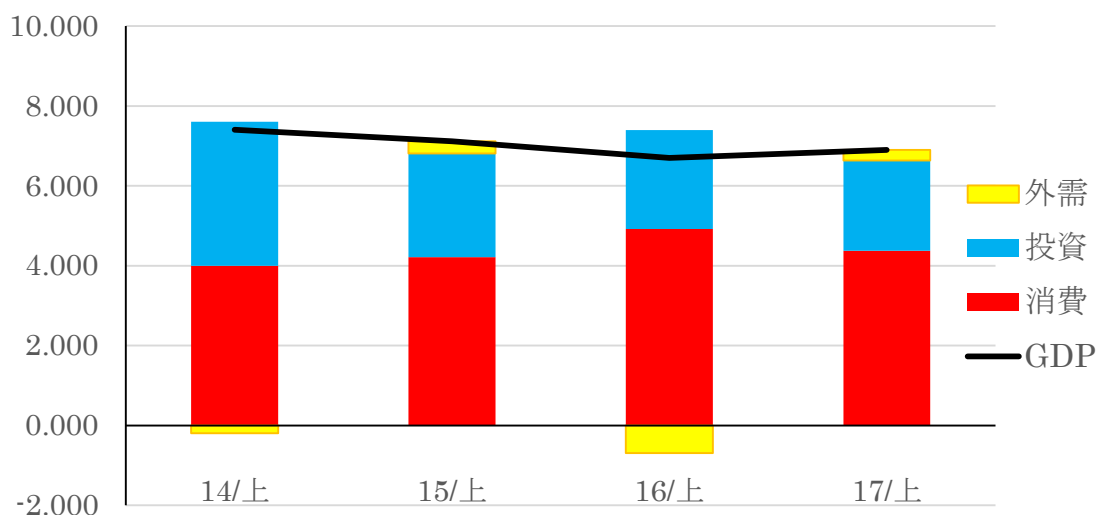
コンポーネント別に見ると、輸出（ドルベース）の伸びが前期に比べて高まった一方、固定資産投資と消費はいずれも若干伸び率が低下した。ただし、全体としては引き続き各コンポーネントとも安定保持が確認された（図表1参照）。

【図表1】主要経済指標（前年比%）

	実質 成長率	輸出 (USD)	輸入 (USD)	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産 販売価格 (年初来累計)
14年	7.3	6.0	0.5	15.0	12.0	2.0	1.4
15年	6.9	-2.9	-14.3	9.9	10.7	1.4	7.4
16年	6.7	-7.7	-5.5	8.1	10.4	2.0	10.1
16年1Q	6.7	-9.7	-13.3	10.7	10.3	2.1	15.7
2Q	6.7	-4.4	-6.7	9.0	10.3	2.1	11.1
3Q	6.7	-6.7	-4.7	8.2	10.4	1.7	11.4
4Q	6.8	-5.2	2.1	8.1	10.6	2.2	10.1
17年1Q	6.9	4.2	23.3	9.2	10.9	1.4	4.7
2Q	6.9	6.3	14.2	8.6	10.8	1.4	4.6

(資料：国家統計局、CEIC)

【図表2】GDP成長率コンポーネント別寄与度の推移（前年比%）



(資料：CEIC)

コンポーネント別の寄与度を見ると、消費の寄与度が引き続き大きい（図表 2 参照）、前年同期と比較すれば、消費、投資の寄与度がともに低下した一方、外需の寄与度がマイナスからプラスへ転じたことが成長率増大の主因となった（図表 3 参照）。

【図表 3】 実質 GDP 成長率寄与度の比較（単位・前年比%）

	消費	投資	外需	実質成長率
2015 年上期	4.2	2.6	0.3	7.1
2016 年上期	4.9	2.5	-0.7	6.7
2017 年上期	4.4	2.3	0.3	6.9

（資料：CEIC）

先行きを展望すると、輸出は、世界経済の回復とともに当面回復傾向が続くと予想されている。

固定資産投資は、不動産開発投資が昨年 10 月以降の不動産購入規制および住宅ローン借入規制の影響で伸び率が緩やかに低下する見通しである。ただし、3～4 級都市の不動産在庫の減少が順調に進んでいるため、来年以降不動産投資の伸び率が回復する可能性を指摘する見方もある。詳細は後述する。

インフラ建設投資は融資プラットフォーム・国有企業向け信用の抑制等を背景に、伸び率が鈍化するが、伸び率の低下幅は小幅にとどまるとの見方が多い。

この間、製造業の設備投資については、重工業を中心に過剰設備削減政策が続くが、自動車、ロボット、建設機械、半導体、液晶、スマートフォン、e コマース関連企業等広範な業種において業績好調が持続していることを背景に、当面堅調に推移するとの見方が増えている。一部にはこれが来年の固定資産投資を押し上げるとの見方もある。

こうした状況から、本年下期は固定資産投資全体の伸び率は緩やかな鈍化傾向が続くが、来年については緩やかな低下傾向が続くとの見方と緩やかな回復に転じるとの見方に分かれている。

消費については、都市部における e コマースを中心とするサービス業の新規雇用創出が続いているため、労働需給がしっかりしていることから、賃金も安定的に推移し、それが消費の堅調を支えるとの見方が大勢。

以上のような各コンポーネントの見通しを前提に、本年の成長率前年比の見通しは通年で 6.8% との見方が一般的。同前年比の四半期別の推移としては、1Q+6.9%、2Q+6.9%、3Q+6.8%、4Q+6.7% といった緩やかな減速を予想する見方が多い。

来年は上期 6.8～6.9%、下期 6.7～7.0% と下期の成長率見通しについての見方にばらつきがある。

以上から明らかなおおりに、3 月の全人代で決定された本年の GDP 成長率目標「6.5%前後」をクリアすることは確実視されている。ただ、1Q に続いて 2Q も大半のエコノミストの予想を若干上回っており、昨年景気下押し懸念とは逆に、先

行きの景気過熱リスクを懸念する見方がある。足元は一部の都市で不動産価格の上昇が続いているが、1級都市の不動産価格は落ち着きを回復したほか、消費者物価も安定を保持していることから、すぐに景気過熱が顕現化する状況にはない。

しかし、今秋に党大会が控えていることもあって、経済の安定を重視するあまり、一般物価および資産価格両面のインフレを防ぐためのマクロ経済政策運営が中途半端になることを懸念する見方もある。

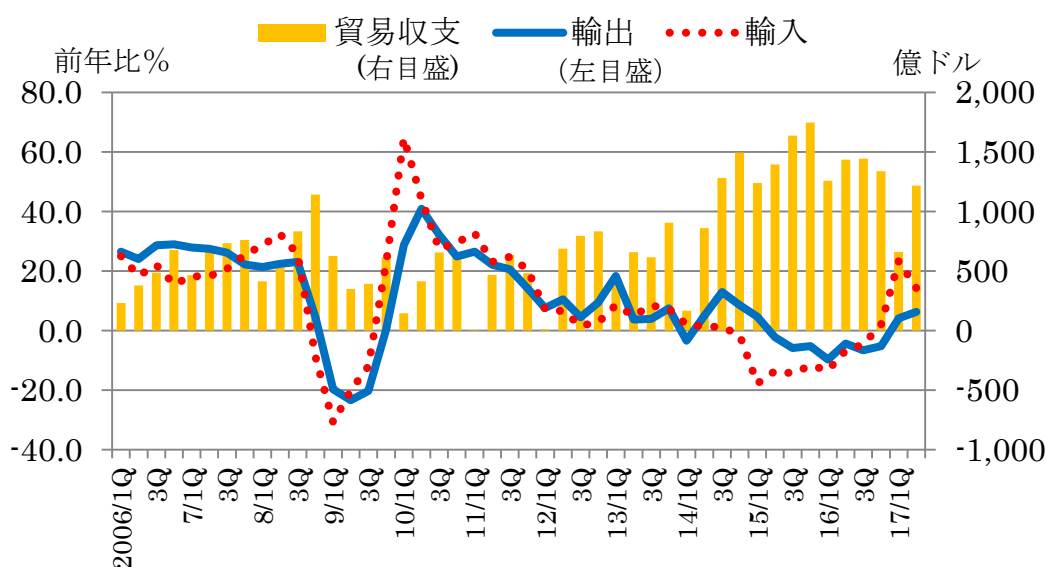
(2) コンポーネント別動向

①外需

輸出（ドルベース）は1Q前年比が+4.2%と15/1Q以来2年ぶりにプラスに転じた後、2Qは同+6.3%とさらに伸びが高まった（図表4参照）。数量ベースでも同+9.4%と前年（輸出数量指数前年比16年1Q+1.0%、2Q+5.1%、3Q+3.1%、4Q+1.6%）を大きく上回り、本年1Q（同+8.5%）に比べても若干高い伸びとなった。GDP成長率への外需の寄与度を見ると、一昨年、昨年と2年続けてマイナスだったが（15年-0.1%、16年-0.5%）、本年上半期は前年比+0.3%とプラスに転じた。

以上のような輸出回復の背景は世界経済の回復が主因である（IMF世界経済見通し<17年4月>世界経済成長率16年+3.1%、17年+3.5%、18年+3.6%）。とくに先進国向け輸出の回復が目立つ（2Q輸出前年比 発展途上国向け+7.1%、先進国向け+10.8%、うち米国向け+14.5%、EU向け+9.7%、日本向け+7.4%）。

【図表4】輸出入前年比・貿易収支（ドルベース）の推移



(資料：CEIC)

②不動産開発投資

16年に不動産価格が急騰した1~2級都市では16年10月以降不動産購入規制お

よび住宅ローン借入規制が一段と強化され、本年入り後不動産販売が鈍化した。17年2Qの不動産販売額は1Qに続いて鈍化し（商品住宅販売額前年比 16年通年+34.8%、17年1Q+25.1%、上期+21.5%）、不動産販売価格も上昇率がわずかに低下した（図表1参照）。この間、不動産開発投資の伸びも若干低下した（不動産開発投資前年比16年通年+6.9%、17年1Q+9.1%、上期同+8.5%）が、前年同期（16年上期同+6.1%）に比べると投資の伸びは高まった。

都市別に見ると、北京、天津、上海、深圳等1~2級都市では不動産購入制限および住宅ローン借入制限が厳しく実施されたため、不動産販売額の伸びが大幅に低下した（図表5参照）。

【図表4】主要都市の不動産販売額（単位・前年比%）

	北京	天津	上海	広州	深圳	武漢	重慶	成都
16年通年	29.7	94.3	31.5	32.2	17.8	45.5	16.3	43.0
17年上期	-21.1	2.6	-33.9	10.1	-12.0	30.3	48.8	29.9

不動産投機資金は新たな投資対象を求めて不動産購入規制・住宅ローン借入制限の厳しい1~2級都市から制限の緩い2~4級都市に向かい、一部の2~4級都市で不動産販売が拡大した。

金融当局はこうした投機的な動きが不動産バブル形成につながらないように警戒を強めており、16年4Q以降、貸出総量規制の強化や市場金利の引き上げなど金融政策を若干引き締め気味に運営している。

ただし、今秋の第19回党大会開催を控え、経済全体の安定保持が最優先であるため、不動産投資の急落を招く恐れのある投機資金全体の厳しい抑制は難しい状況にある。このため、先行きの不動産販売の伸びは、昨年4Q以降の購入・借入制限の強化を背景に徐々に低下するが、その減速テンポは緩やかなものに留まると予想されている。

以上のような不動産販売動向を背景に、不動産開発投資の伸び率も本年下期は緩やかな低下傾向を辿ると予想されている。

③インフラ建設投資

17年上期のインフラ建設投資は前年比+21.1%と1Q（同+23.5%）の伸びをやや下回ったが、前年（16年上期前年比+20.9%、通年同+17.4%）を上回る伸びとなった。

インフラ建設投資の主な資金源は現在も融資プラットフォームおよび国有企業向けの融資あるいは理財商品等を通じた信用である。新たな資金調達方式であるPPP（Public Private Partnership）方式による資金調達のウェイトは全体の10%程度にとどまっている。融資プラットフォームおよび国有企業向けの与信を実質的に支えているのは地方政府による財政保証である。これに対して中央政府の財政部は、最近、安易な財政保証を行わないよう、地方政府の財政支出の中身に対する監

督を強化している。その影響により、インフラ投資の財源である金融機関等からの与信が伸び悩む傾向にあり、インフラ建設投資の伸びを抑制する要因となっている。

このため、先行きについては、これが資金調達の制約となり、インフラ建設投資の伸びが緩やかに低下すると見られている。ただし、当面、秋の党大会前は経済の安定確保が最優先であることに加え、党大会で新たな人事が固まり、来年度から各地方政府において新体制に移行すれば、新たな政治リーダーの下でインフラ建設投資を拡大する意欲が強まるのが通常のパターンであることから、伸びの低下はごく緩やかな範囲にとどまると予想されている。

④設備投資

設備投資については、本年も重工業を中心に過剰設備の削減が続くが、上期中に非効率な電炉設備の廃棄が加速されたこともあって、過剰設備の削減が計画を上回る速さで達成された。このため、本年下期の過剰設備削減による下押し圧力は昨年ほど強くないと見られている。

一方、自動車、建設機械、ロボット、半導体、液晶、スマートホン、eコマース関連企業等の業績好調に加え、市況の回復を反映して鉄鋼、石炭関連も業績が回復したこと等を背景に、企業収益が好転した（全国一定規模以上工業企業利潤総額前年比16年通年+8.5%、17年上期+22.0%）。

なお、民間設備投資は、本年入り後、輸出の回復、企業収益の好転、インフラ建設分野における民間企業の新規参入の拡大（従来は国有企業がほぼ独占的に受注し、民間企業の参入は厳しく制限されていた）等を背景に、民間企業経営者の先行きの経済に対する展望が明るくなった。それを反映して民間設備投資が回復傾向を示している（民間設備投資前年比16年通年+3.2%、17年上期+7.2%）。

こうした先行きの景況感好転の背景には、過剰設備の削減や不動産過剰在庫の減少により経済全体の需給バランスが改善し、様々な産業分野で販売価格が上昇し、企業利潤が増大したことが影響している。すなわち、2012年以降、習近平政権が一貫して推進してきた「新常态」の政策運営方針に基づく構造改革の成果が顕在化した結果として民間設備投資が回復したと見る事ができる。

以上から、今後の固定資産投資全体の伸び率は、不動産開発投資の伸び率低下等を反映して引き続き減速傾向を辿るが、その減速は緩やかなものにとどまるとの見方が一般的。

一部には、本年下期は緩やかな低下傾向を辿るが、来年に入ると固定資産投資の伸び率が高まっていき、実質GDP成長率を押し上げる可能性もあるとの見方がある。その要因としては、民間設備投資の伸び率の高まり、あるいは3~4級都市における不動産過剰在庫の減少を背景に不動産開発投資が増大に転じることなどが指摘されている。

⑤消費

消費は、17年2Qの消費財小売総額の前年比が+10.8%と、引き続き堅調に推移している（図表1参照）。

自動車販売台数は、昨年比べて自動車購入税の減税幅が削減されたにもかかわらず、本年2Qは前年比+4.9%と1Qの伸び（同+4.2%）を上回るプラスの伸びを示した。

また、都市部における新規雇用者数は、735万人（前年比+2.5%）と安定的に推移している。また、都市部の有効求人倍率は、本年2Qに1.11とやや低下したが、労働市場の需給バランスは堅調な地合いを維持している。

以上の要因に加え、本年入り後、生鮮食品の宅配サービス、飲食店の出前サービスの利便性向上が急速に進んだことに加え、農村部でのeコマースサービス提供拠点が急増している。これらの消費関連サービスの向上が新たな需要を掘り起こし、eコマースの消費拡大を促進し、消費の下支えとなった点が指摘されている。

⑥消費者物価

消費者物価は本年上期前年比+1.4%と引き続き安定した推移を辿っている。内訳をみると、豚肉、果物、野菜等を中心に生鮮食料品の価格が低下したことを背景に、食料品が本年上期前年比-2.1%と下落した。一方、非食品は同+2.3%と緩やかな上昇傾向が続いている（11年12月以来16年11月までほぼ5年間、2%未満の低い上昇率が続いていた）。なお、6月の消費者物価は同+1.5%、そのうち食料品は同-1.2%、非食品は+2.2%だった。

2. 武漢市の政策動向

(1) 目覚ましい経済発展が依然持続

武漢市の本年上期の実質経済成長率は、前年比+7.5%。単純に他の内陸部主要都市と上期の成長率だけを比較すれば、重慶市前年比+10.5%、成都市同+8.0%以上、西安市同+7.8%と数字の上では若干見劣りする。しかし、武漢市を訪れてみると、その経済発展の勢いは、重慶、成都、西安を上回る勢いを感じるという話は日本企業の現地駐在幹部からよく聞く。

武漢市の人口は1,077万人（2016年）。非常に多くの大学が集中しており、市内在住の大学生数が120万人と世界一の人数である。武漢大学、武漢理工大学、華中科技大学等名門大学も複数あり、優秀な人材の集積地である。

武漢の産業構造を見ると、武漢鋼鉄に代表される大型国有企業のウェイトが高く、過剰設備の削減政策の対象となっている企業が多い。そうした企業では投資が抑制されるため、経済成長にマイナスの影響を及ぼす。そうした状況下、7.5%成長を達成するには、他の産業分野の発展、インフラ建設等で補われていると考えられる。実際、自動車、通信、物流、小売、各種サービス等幅広い産業分野が発展しているほか、外国企業の直接投資受入額も本年上期だけで50億ドル、前年比+13%と高

い伸びを示している。

このような産業の発展が目覚ましい武漢経済を支えている要因は、インフラ建設による交通・物流の利便性向上と昨年 12 月に武漢市の書記に就任した陳一新氏の主導による産業発展促進策の両面にあると考えられる。以下ではその両面について、具体的に説明する。

(2) インフラ建設

①過去の経緯

武漢市は市街地の中心部を川幅 1 キロメートル以上の巨大な長江（揚子江）が流れており、それによって市が 2 つに分断される構造になっている。約 10 年前まで、この長江を横断するのは数本の橋（橋の長さは 1 千数百メートル）だけだった。その頃は長江の東側（武昌）と西側（漢口と漢陽）の間を往来するタクシーが少なかつたため、タクシーの運転手に橋を渡って長江の反対側の場所に行きたいと告げると、道がわからないという理由でしばしば乗車拒否された。

しかし、2008 年末に長江の川底の下を横断する自動車用水底トンネルが完成した後、水底トンネルや水底地下鉄が次々と建設され、長江兩岸の市街地および開発区の一体化が急速に進んでいる。それが武漢市の経済発展に大きく寄与していることは言うまでもない。

以前から武漢は中国の交通と物流の要衝だった。中国の東西と南北を結ぶ道路・鉄道の幹線が武漢で交差する地理的な構造となっているうえ、上海から重慶に至る長江河川輸送上の重要港でもある。そうした恵まれた立地にもかかわらず、市街地が 2 つに分断されていたことが経済発展を阻害していたが、近年、水底トンネルの建設によりその障害が取り除かれた。さらに 2009 年から 10 年にかけて、武漢天河国際空港に国際線ターミナルと第 3 ターミナルが増設されたほか、空港から市街地への高速道路も完成し、空路の利便性も格段に高まった。

こうした近年の急速なインフラ整備により、武漢市の交通・物流の要衝としての重要性がますます高まり、自動車、通信、小売、物流等の産業集積が加速している。武漢市も、従来不動産開発に力点を置く経済発展や財政収入確保に依存する傾向があった。今はこの方向を改め、高付加価値ハイテク産業の育成による産業基盤強化に力点を移そうとしている。

2010 年前後以降、中国の経済成長を牽引するのは中西部地域であるが、日本企業はそうした内陸部の主要都市への進出に慎重である。重慶、成都、西安などでは欧米企業、韓国・台湾企業の進出が目立つが日本企業の進出はごく一部に限られている。そうした内陸部主要都市の中で、今のところ唯一の例外が武漢市である。ホンダ、日産の合弁企業の工場および多くのサプライヤーに加え、イオン、NEC、スタンレー電気、住友電装、藤倉等多数の日本企業が武漢市およびその周辺に進出している。

②新たなインフラ整備と長江新城の建設

武漢市は本年入り後、長江兩岸に沿って南北 100 km 程度の高速道路を建設し、それを武漢市内交通の中軸にするとの計画を発表した。これにより、武漢市内の交通網の整備が一段と進む。

7 月には武漢市の市街地の北側に長江新城という新たなモデル産業発展区の建設計画を発表した。第 1 期としては 30 km²を開発し、その後 100 km²へと拡張する構想である。武漢市ではかねてより、上海の浦東新区、天津の濱海新区、重慶の两江新区に次いで、武漢にもそれらに並ぶ国家級新区を建設したいとの強い希望を抱いてきた。今回の長江新城は、将来国務院の批准を得て、国家級新区の一つに格上げされることを目指す。もしそれが実現すれば、長江新城を「長江新区」と改める構想である。

長江新城が目指す方向は、①高効率ハイテク産業が集積するイノベーション都市、②長江・東湖等の水に恵まれた自然環境を生かすエコ&グリーン都市、③情報技術をリードする先端的知識集約都市、④トップレベルの対外開放を実現する国際友好都市、⑤住民が経済的に豊かで安心して楽しく過ごせる富裕創出都市である。

それらを実現するための政策方針としては、人材を集めてイノベーションを促進し、それにより産業を発展させ、先端ハイテク企業を誘致する。産業としては、先端インフラ産業、バイオ、新エネルギー、新素材、省エネ・環境、新世代情報技術等戦略的新興産業、R&D センター、金融保険、健康産業、先端物流、文化創出等先進サービス業などの発展を目指し、先端製造業と生産性の高いサービス業が融合し発展する先進的産業集積の構築を目指す。

(3) 新書記主導の産業発展促進策

上記の構想をリードしているのは 2016 年 12 月に武漢市書記に就任した陳一新書記である。90 年代前半から浙江省政府内で要職を歴任。02~07 年に習近平主席が浙江省書記の時代には同省内中枢ポスト(同省常務委員会副秘書長)に在職した。その後、浙江省温州市書記、党中央の全面深化改革領導小組弁公室專任副主任等を経て現職に就任した。経歴を見れば習近平主席の信頼を背景に重要任務を与えられてきているのは明らかである。

陳一新書記が上記の構想を実現するために、並行して実施している主な施策は以下のとおりである。

第 1 に、武漢市の最重要プロジェクト(「一号工程」として、「企業誘致(招商引資)」を掲げている。その趣旨は、先進製造業と現代サービス業の発展促進のために、大型中央国有企業、中国民間企業トップ 500 社および外国企業のグローバルトップ 500 社の重点誘致である。それを統括する組織として、企業誘致工作領導小組を設立し、陳一新書記自身が小組のトップに就任した。

第 2 に、演武台(舞台上)プレゼンテーションコンテスト(中国語では「打ライク手へんに雷>台)」を通じたインセンティブ向上促進。武漢市の下には 16 の区が

あり、その区の中に多くの部門がある。それらの武漢市関係機関の中から、企業誘致や経済発展促進に成果を上げた部門の代表者が毎月 1 回、数名選出され、武漢市書記および市長を含む多数の市政府幹部の前で、舞台上に登壇して成果をアピールするプレゼンテーションを行う。その中で最も優れた成果であると評価されれば、その本人またはチームのメンバーの昇格・昇進が即座に決定される。課長であれば副部長に、副部長であれば部長に、部長であれば副局長に昇格する。こうした新たな人事評価システムの導入により、武漢市関係機関の全職員のモチベーションの向上を図っている。

第 3 に、企業誘致のための様々な施策の実施徹底のため、「武漢市の経済発展にマイナスの影響を与える行為をする職員の責任を追及する暫定法令（武漢市損害経済発展環境行為問責暫行弁法）」を導入した。

第 4 に、武漢大学等武漢市の大学を卒業し、北京、上海、広州等中国各地の政府や企業で実績を上げている優秀な人材を週末に武漢市に招き、武漢市の政策運営に対するアドバイスをもらう活動を行っている。本会合は「校友会」と呼ばれている。

以上のような様々な施策を実施することにより、優良企業を誘致し、武漢市の経済発展を促進することを強力に推進している。

（4）その他の話題

①新築マンションの秒速完売（「秒光盤」）現象

武漢市は順調な経済発展を継続しているうえ、中部地域で群を抜いた主要都市であるため、周辺都市から武漢市に移り住もうとするニーズが強い。このため、内陸部の主要な 2 級都市の中でも武漢の不動産価格はここ数年安定的に上昇し続けてきた。昨年は 1～2 級都市で住宅購入制限や住宅ローン借入規制が強化されたため不動産投機資金が規制の緩い武漢市に流れ込み始めたこともあり、不動産価格の上昇が加速している（武漢市住宅価格前年比 14 年+2.2%、15 年+13.6%、16 年+16.8%）。

昨年来、一部の優良物件では、1 室の購入希望者が数十名に達することがあり、発売開始後数秒以内に全室完売する現象が生じ始めた。こうした秒速完売現象は値段の高い優良物件を中心にみられており、購入する人々の多くは借金に依存せず、現金で即座に決済する。こうした購入層は人口全体の上位 2% 程度の富裕層であり、一般庶民には無関係の現象である。

こうした不動産投機のバブル的状况に対して、経済専門家の間では以前から不動産保有税および相続税・贈与税の導入が必要であると考えられている。しかし、まだ中央政府の全人代等では議論の俎上に上がっていない。

②日系中古車販売業者の業績好調

中国における中古車市場の急速な拡大が、今後中国国内市場における日本車販売

増大の追い風になるとみられている¹。たまたま日本でも有名な中古車販売業者が武漢に進出したと聞いたので、その売り場に足を運んだ。

その場所は武漢市内で中古車販売業者や部品メーカー等が集積しており、中国の地場系中古車販売業者が入っているビルの3階にあった。武漢の夏は暑く、今年は最高気温40度以上の日が40日続くとの予報が出ていた。筆者が売り場に行った時も40度だったが、売り場には冷房が入っていなかった。売り場の隣に商談をする部屋が設けられており、そこにはエアコンが置かれていたが、それほど涼しくはなかった。

日系業者の売り場にいた担当者に話を聞くと、4月初に進出して、4か月弱が経過したところだが、4～6月の販売は好調ですでに黒字採算になっている由。売れ行きは日本国内の業績がいい店舗と同じレベルであり、新規進出後の1号店でこの業績好調には日本本社の社長も驚いていると話してくれた。

販売好調の原因は日本の業者に対する高い信頼である。中国の中古車市場に出回っている中古車の8～9割は日本国内では市場に出せないレベルのものである。それに対して、日系業者は1～2割の安心できる物件を選別して販売している。これが中国人消費者の信頼を獲得し、わざわざ遠方から買いに来る客もいる。売り場の担当者は二人いたが、二人とも日本で2～3年以上の営業経験がある。売り場への目配りの様子や筆者への親切な対応（客ではないことがわかっていながら、お水を出してくれたほか、冷房のある部屋にも案内してくれた）などを見ても、日本国内のサービスレベルをそのまま持ち込んでいるのがすぐにわかった。

この業者は日本車とドイツ車を中心に扱っているが、様々な車種のうち、日本車とドイツ車の値下がり率が一番小さいとのこと。とくに日本車のSUVは中古車でも人気が高い由。

同じビルの中には、多くの中国地場業者が店を構えているが、日系業者の業績は群を抜いて好調である。今後、同社あるいは同業の日系他社が中国に進出し、中国人消費者が信頼できる中古車販売を拡大させていけば、中古車市場の順調な拡大に大きく貢献することが予想される。それは日本車の販売にとっても追い風となる。今後の日系中古車販売業者の健闘を期待したい。

以 上

¹ 詳細は当研究所 HP 筆者コラムの「景気下押し圧力は前年に比べて小さく、年間成長率目達成はほぼ確実」 <西安・北京・上海出張報告（2017年4月16日～28日）> p.11～12を参照。